

東日本大震災後の地域金融機関における BCP 見直しのポイント

大塚 賢二¹

¹地活アソシエイツ プリンシパルコンサルタント

E-mail: chikatsu@nexe-japan.com

東日本大震災を受け、地方銀行・信用金庫・信用組合などの地域金融機関では BCP（業務継続計画）見直しの機運が高まっている。発表ではこうした動きを背景に、まず当日の首都圏における交通機関の乱れについて、発表者の体験を中心に概観する。ついで、わが国金融当局から公表されている BCP 関連の各種ガイドライン類について紹介し、大震災を踏まえキーとなりそうな項目について解説する。最後に、金融実務の観点から地域金融機関の BCP 見直しのポイントとなる 5 か条「全員参加」「社内横断」「想定シナリオを描く」「できることから」「鉄は熱いうちに」を提案し、実際に機関内で態勢強化を進める際の留意点につき提言する。

キーワード：地域金融機関、BCP、金融当局ガイドライン、金融実務